

5 主要事業の概要（各部局等所管別）

(注)

- 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
 国実施 …………… 国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
 県実施 …………… 県が直接行う事業です。
 市町村実施、民間実施等 …… 市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。

基金略称	基金名
[ふるさと]	ふるさと奈良県応援基金
[地域振興]	地域振興基金
[庁舎等整備]	庁舎等整備基金
[地域・経済活性化]	地域・経済活性化基金
[協働推進]	協働推進基金
[安心こども]	安心こども基金
[地域医療介護]	地域医療介護総合確保基金
[長寿社会]	長寿社会福祉基金
[福祉のまちづくり]	住みよい福祉のまちづくり基金
[地域包括ケア]	地域包括ケア推進基金
[医科大学等整備]	奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金
[森林地域活動]	森林整備地域活動支援基金
[森林環境保全]	森林環境保全基金
[森林環境整備促進]	森林環境整備促進基金
[廃棄物減量化]	産業廃棄物減量化等推進基金
[コロナ対応金融支援]	新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金
[競輪施設整備]	奈良県宮競輪施設整備基金
[農地中間管理]	農地中間管理事業等推進基金
[都市公園緑化]	奈良県立都市公園緑化基金
[奈良公園観光]	奈良公園観光地域活性化基金

- 下記の国庫補助金を活用した事業については、事業内容欄に下記の国庫略称を記載しています。

国庫略称	国庫補助金名
(地方創生臨時交付金)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
(デジタル交付金)	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

- 事業内容欄の⑤や⑥などの表記は、「令和5年度」、「令和6年度」等を表しています。
- 令和5年度予算額は、6月補正後の金額です。

総 務 部 / 総 務 課 公 室

(単位：千円)

1 安全・安心の確保

1 災害対応力の向上

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
防災体制強化のための 計画策定等 県実施	奈良県地域防災計画修正事業 直近の自然災害における課題・教訓や、国の計画・法改正等を踏まえ、修正 奈良県国土強靱化地域計画推進事業 奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの進捗を適切に管理 負担区分 県100%	1,601 (1,407)	防災統括室
防災体制の充実に向 けた訓練の実施 県・市町村実施	地域防災総合訓練事業 市町村等関係機関との連携強化や住民の防災意識の高揚を図るため、実践的な訓練や防災啓発展示・体験等を実施 負担区分 県100% 林野火災消火訓練事業 林野火災発生時に迅速・的確に消火活動等を実施できる体制を構築するため、関係機関と連携した訓練を実施 負担区分 民間負担分を除き県100% 国民保護訓練事業 大規模テロ等の緊急対処事態等における対処能力の向上及び住民理解の促進を図るための訓練を実施 対策本部の図上訓練 住民の避難誘導等の実動訓練 負担区分 国負担分を除き県100% 防災情報システムによる災害対応訓練事業 切れ目のない災害対応を実施するため、県職員や市町村職員を対象に、防災情報システムを使用した訓練を実施 負担区分 県100% みんなで取り組む防災活動推進事業 啓発パンフレットの作成・配布等 負担区分 県100%	13,595 (12,706)	防災統括室
防災活動体制の整備 県・市町村実施	災害時緊急応援体制整備事業 災害発生時における被害情報の収集や支援ニーズの把握のため、県職員を災害時緊急連絡員（リエゾン）に任命し、県内市町村に派遣する体制を整備 業務継続計画策定支援事業 市町村が策定する業務継続計画の内容充実を図るため、市町村職員を対象に、研修会等を開催 負担区分 県100%	2,214 (2,330)	防災統括室
市町村の防災体制強化のための支援 県・市町村実施	市町村の災害対応能力向上及び住民避難対策を支援 市町村職員を対象に、避難情報発令に関する訓練等を実施 負担区分 県100%	525 (782)	防災統括室

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
自主防災支援事業 県実施	自主防犯・防災リーダー研修の実施 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣及び研修会の実施 住民参加型の自主防災訓練の支援 負担区分 県 $\%$	2,617 (2,331)	防災統括室
⑩災害対応向上DX導入推進事業 県実施	頻発化・激甚化する災害への対応力を向上するためのデジタル技術導入に向けた調査検討及び資材整備 デジタル技術導入に向けた調査委託 災害対応用通信機器の更新 負担区分 県 $\%$	42,470 (-)	防災統括室
⑩災害対応における職場環境整備事業 県実施	災害警戒体制に従事する県職員の執務環境を整備 仮眠スペースの充実等 負担区分 県 $\%$	7,327 (-)	防災統括室
防災宿日直業務委託事業 県実施	防災宿日直業務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 休日・夜間の防災情報受理・伝達業務 負担区分 県 $\%$	23,789 (21,000)	防災統括室
⑩広域受援体制検討事業 県実施	大規模かつ広範囲な災害に迅速かつ円滑な対応を図るため、広域防災拠点等における受援基本方針を策定 五條市県有地における受援機能確保の検討 負担区分 県 $\%$	47,664 (-)	防災統括室
県防災行政通信ネットワーク管理運営事業 県・市町村実施	災害に強い通信を確保した県防災行政通信ネットワークの再整備及び維持管理 衛星回線等再整備工事基本・実施設計 ⑩衛星回線等再整備工事 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・県 $\%$	239,795 (202,484) 債務負担行為 [2,389,615]	防災統括室
災害救助基金積立金 県実施	災害救助法に基づき、災害に際して必要な救助に要する費用を支弁するための財源として災害救助基金へ積立て 負担区分 県 $\%$	9,335 (58,829)	防災統括室

2 消防力の向上

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
救急搬送適正化推進事業 県実施	救急車の適正利用の推進と傷病者の迅速・適切な搬送・受入れにより、搬送時間短縮に向けた取組を実施 消防機関・医療機関間での意見交換会や研修を実施 病院受入れ要請手順の検討 救急搬送及び医療連携協議会の運営等 負担区分 県 $\%$	670 (670)	消防救急課
奈良県救急医療管制システム(e-MA TCH)事業 県実施	傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の円滑な運用を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	44,250 (44,250)	消防救急課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
広域消防通信システム補助事業 市町村 ・一部事務組合実施	市町村等が広域的に整備する消防指令センター及び消防救急無線の一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業にかかる市町村等の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$	69,044 (70,932)	消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{5}{10}$ ・市町村 $\frac{5}{10}$	14,400 (14,400)	消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	消防防災ヘリコプターの運航・管理及び防災航空隊の運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	284,302 (268,036)	消防救急課
消防学校運営事業 県実施	高度で専門的な災害対応能力と知識を備えた消防職員・団員を育成する消防学校の運営 県内消防本部派遣教官の人件費負担 消防学校の環境整備 訓練使用資機材の整備等 教育訓練充実検討委員会の運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	126,079 (149,303)	消防救急課
⑧奈良県消防学校移転整備事業 県実施	消防学校教育の充実に向け、消防機関等と連携し、消防学校移転整備の基本計画を策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,000 (-)	消防救急課
免状交付事務委託事業 県実施	免状交付事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 高圧ガス保安法・液化石油ガス法関連免状の交付事務等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	322 (358)	消防救急課

2 脱炭素・水素社会の実現

1 エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
県有施設省エネ推進事業 県実施	CO ₂ 排出を抑制するとともに電気使用量の削減を図るため、県有施設の省エネ改修（照明設備のLED化等）を実施 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	289,000 (-)	管財課

3 文化の振興

1 国際交流の推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
友好提携地方政府等との友好交流事業 県実施	友好提携協定等に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府への訪問団の派遣 派遣先 韓国・忠清南道、ウズベキスタン・サマルカンド州 友好提携地方政府への国際交流等に関心のある青年の派遣 派遣先 ウズベキスタン・サマルカンド州 友好提携地方政府等への専門分野人材の派遣 友好提携地方政府からの訪問団の受入れ 人的交流・技術交流を促進するため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 MOU締結10周年となるベトナム・フートー省への訪問団の派遣 負担区分 県 $\%$	29,094 (48,219)	国際課
東アジア地方政府会合等の開催 県実施	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジア地方政府会合を開催 第13回東アジア地方政府会合を中国陝西省・西安市で開催 負担区分 県 $\%$	14,088 (32,734)	国際課
㊦(仮称)奈良県多文化共生推進プラン策定事業 県実施	在住外国人の暮らしやすい環境づくりを進めるため、「(仮称)奈良県多文化共生推進プラン」を策定 外国人のニーズ、課題等を把握するためのアンケート調査を実施 負担区分 県 $\%$	5,485 (-)	国際課
在住外国人への支援 県・市町村・民間実施	在住外国人が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と、災害発生時支援体制の構築を推進 外国人相談体制の充実 ㊦出張相談会の開催 外国人相談対応に関する研修の実施 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 ㊦災害時における外国人向け行動ガイドパンフレット(インドネシア語版)の作成 ㊦在住外国人コミュニティの活性化に向けた活動に対し補助 外国人支援センターにおいて、外国人留学生等の支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\%$	26,413 (17,324)	国際課

4 南部東部地域の振興

1 定住の促進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
美しい南部・東部地域振興推進事業 県実施	県と市町村が協働して地域の課題の解決方法や具体的な取組等を調査・検討し、南部・東部地域の振興を図る施策を推進 「奈良県美しい南部・東部地域を県と市町村が協働して振興を図る条例」に基づき、南部・東部サミット等を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,900 (24,000)	美しい南部東部振興課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑨産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業 市町村・民間実施	魅力ある地域づくりを進めるため、市町村や大学・研究室、民間事業者等が連携して取り組む事業に対し補助 負担区分 南部・東部地域 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 南部・東部地域以外 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	50,000 (-)	美しい南部 東部振興課
奥大和移住・定住促進事業 県・市町村・民間実施	奥大和地域の暮らしや人々との関わりを体感する移住体験プログラムの実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 移住・定住、多地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対し補助 補助上限 改修 4,000千円 新築 6,000千円 地域受入協議会が行う移住・定住、多地域居住を促進するための取組に対し補助 補助上限 250千円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	33,629 (37,246)	奥大和地域 活力推進課
⑩engawa運営プロジェクト 県実施	奥大和地域の地域活力の向上や移住定住支援の拠点として、奥大和移住定住交流センターengawaを運営するとともに、地域の課題解決に向けた取組を総合的に実施 奥大和地域の各拠点で活躍するリーダーを発掘、育成する伴走型支援プログラムを実施 奥大和地域外からの収入につなげる民間事業創出を促進 学生向け奥大和体験プログラムを実施 若者のシビックプライドを醸成するプログラムを実施 県や市町村の移住相談・施策の質を高める専門家による分析・アドバイスを実施 移住定住に関する情報の発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	29,513 (-)	奥大和地域 活力推進課
奥大和雇用創造促進事業 県実施	産地としての魅力を向上させるデザイン提案プログラムを実施 奥大和地域の生産者、加工、販売者等が異分野人材と協業し、新規事業開拓及び販路拡大を促進するためのセミナー等を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,676 (11,208)	奥大和地域 活力推進課
コミュニティナース育成事業 県実施	奥大和地域内におけるコミュニティナースの育成 コミュニティナース基礎講座、ステップアップ講座及びフォローアップ研修の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,000 (6,000)	奥大和地域 活力推進課

2 交流の促進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奥大和ガストロノミーツーリズム事業 県実施	奥大和地域のポテンシャルと食文化を活かした関係人口創出イベント等を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,914 (6,000)	美しい南部 東部振興課
「うだ」の魅力発信事業 県実施	うだ・アニマルパークを拠点とした「うだ」の魅力発信 地域と連携したイベントの開催 母親向けイベントの開催 来園者の増加に向けたメディア等を活用した情報発信 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,320 (2,323)	うだ・ アニマルハーク 振興室
うだ・アニマルパークを拠点とした東部地域魅力発信強化事業 県実施	東部地域の市村と連携し、うだ・アニマルパークで東部地域の魅力を発信 「食」のイベントの開催 東部地域1市4村のプロモーション ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,114 (2,700)	うだ・ アニマルハーク 振興室
アニマルっ子はぐくみ事業 県実施	子ども目線で東部地域の魅力を発信するとともに、「子どものはぐくみの場」を提供 子どもはぐくみ体験の開催 うだ・アニマルパークや東部地域の魅力を子どもたちが体験できるイベントの実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,197 (1,155)	うだ・ アニマルハーク 振興室
「いのちの教育」展開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及びプログラム実施校事業等の展開 プログラム実施校の拡大 県内をはじめ全国の関係者を対象とした「いのちの教育」研修会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,127 (6,319)	うだ・ アニマルハーク 振興室
㊦奥大和アウトドア・スポーツツーリズム推進事業 県実施	アウトドアアクティビティ等を組み合わせたスポーツツーリズムを推進するための施策を戦略的・計画的に展開するため、ロードマップの作成やモデル事業を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	30,000 (-)	奥大和地域 活力推進課
奥大和の特色を活かしたイベント開催事業 県・市町村・民間実施	「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「Kobor Trail 2024」の開催 時期 令和6年5月18日・19日 負担区分 市町村・民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 県内サッカークラブと連携したサッカーイベントの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,892 (13,348)	奥大和地域 活力推進課
㊦万博を契機とした奥大和への周遊型観光促進事業 県実施	2025年大阪・関西万博の来場者を奥大和地域へ誘客するため、奥大和固有の地域資源を活かした体験型コンテンツの造成やモニターツアー、海外への情報発信を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	13,615 (-)	奥大和地域 活力推進課
鉄道事業者と連携した奥大和の魅力発信事業 県・民間実施	鉄道事業者と連携して、奥大和地域の魅力を発信する宿泊旅行商品を造成・PR等 連携先 近畿日本鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株) 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	20,000 (20,000)	奥大和地域 活力推進課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奥大和プロモーション事業 県実施	奥大和が有する文化や自然、産業など、奥大和特有の地域資源に焦点を当てた映像の制作・配信 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,296 (16,050)	奥大和地域 活力推進課
紀伊半島移住プロモーション事業 県・民間実施	奥大和地域への移住・定住を促進するため、三重県・和歌山県と協働し都市部でのイベントやプロモーション等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,500 (3,500)	奥大和地域 活力推進課
ふるさと創生協力隊設置事業 県実施	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し配置 ふるさと創生協力隊 2人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	11,468 (10,588)	奥大和地域 活力推進課

3 力強い市町村づくり

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
南部・東部地域の市町村職員等人材確保・育成事業 県実施	市町村が抱える人材確保・育成にかかる課題について、県と市町村が協働して施策策定等のスキル向上や専門職員向けの研修等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,000 (5,000)	美しい南部 東部振興課
がんばる明日香支援事業 市町村実施	明日香村の歴史的風土の創造的活用を図る事業を支援するため、国の制度と連動した交付金を交付 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	40,000 (40,000)	美しい南部 東部振興課

5 まちづくりの推進

1 市町村と連携したまちづくりの推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
自治会連携事業 県・民間実施	県・市町村・県自治連合会が連携し、自治会活動の活性化及び安全・安心なまちづくりを促進 自治会・地域コミュニティ政策研究会の開催 自治会等と他の地域団体が連携し、住民主体で行う地域課題の解決に向けた取組に対し補助 地域自治協議会等の設立準備のサポート等を行うモデル事業を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,527 (10,004)	市町村 振興課
住民自治振興支援事業 民間実施	県自治連合会が行う研修事業や、全国の自治会活動事例に関する情報収集活動等に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	600 (600)	市町村 振興課
動物の殺処分削減推進事業 県実施	市町村・地域と連携し、猫の殺処分頭数の削減に向け、TNR活動（飼い主のいない猫を捕獲し、不妊去勢手術を施して、元のテリトリーに戻す）を推進 猫の不妊去勢手術を動物病院へ委託 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,976 (891)	うだ・ アニマルハーク 振興室

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
動物愛護ボランティア等との協働による動物譲渡推進事業 県実施	犬・猫の殺処分頭数の削減に向け、安定的な譲渡を推進するための体制を構築 動物愛護団体等を介した譲渡の推進 ボランティアによる離乳期の幼猫の育成 負担区分 県 ¹⁰ ％	2,644 (2,658)	うだ・ アニマルハーク 振興室

6 広域での連携

1 関西圏との連携

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
関西広域連合への参画 県実施	関西広域連合負担金等（令和6年4月1日より全部参加（予定）） 負担区分 県 ¹⁰ ％	50,566 (25,623)	政策推進課
大阪・関西万博開催協力等事業 県・民間実施	2025年大阪・関西万博の開催に向けた県内の機運醸成や、会場催事等の企画及び開催準備 機運醸成イベントの実施 万博会場催事の企画及び開催準備 万博を契機とした県内催事等の企画及び開催準備 関西パビリオンの参加負担金 負担区分 国及び市町村負担分を除き県 ¹⁰ ％、県 ¹⁰ ％	259,309 (20,000) 債務負担行為 [200,000]	万博推進室
⑩大阪・関西万博子ども招待事業 県実施	校外学習で2025年大阪・関西万博を訪れる県内小・中・高等学校等に対して、入場料を支援 負担区分 県 ¹⁰ ％	200 (-) 債務負担行為 [170,000]	万博推進室

2 県と市町村、市町村間の連携・協働

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
「奈良モデル」推進事業 県実施	奈良県・市町村長サミットを開催し、地域の課題について意見交換を実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	3,641 (2,708)	市町村 振興課
市町村振興資金貸付事業 [一部地域振興] 県実施	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付 貸付対象 一般地域振興事業、広域振興事業、過疎・辺地等振興事業、県重点施策支援事業、公債費適正化事業 貸付利率 一般地域振興事業 財政融資資金利率 その他の事業 財政融資資金利率× $\frac{1}{2}$ 、無利子 貸付期間 15年以内（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 「重症警報」発令団体に対する財政支援のための貸付 貸付利率 無利子 貸付期間 15年以内（うち1年据置） 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県（一部基金） ¹⁰ ％	2,700,000 (2,700,000)	市町村 振興課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
市町村職員行政遂行能力向上支援事業 県実施	市町村職員を対象とした行政遂行能力の向上を図るための研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	792 (749)	市 町 村 振 興 課
市町村税収確保連携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、税収確保に向けた取組を推進 他の税目に比べ徴収率が低い固定資産税について、市町村職員を対象とした納税義務の承継や評価手法等に関する研修を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,257 (1,246)	市 町 村 振 興 課

3 地方創生の推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良県地方創生推進事業 県実施	奈良県の地方創生を実現するため、第2期「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 第3期「奈良県地方創生総合戦略」の策定及び「奈良県人口ビジョン」の改訂 進捗検討有識者会議の運営 県・市町村職員を対象とする地方創生実践研修の実施 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,928 (1,696)	政策推進課
ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに寄附金の受入れを促進 ⑧中間管理事業者の導入、返礼品に旅行クーポンを追加 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,597 (3,121)	政策推進課
市町村地方創生支援事業 県実施	市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 市町村への情報提供の充実を図り、市町村の地方創生関連交付金の活用強化に向けた取組を推進 県内市町村とともに、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組を推進 ⑨地域おこし協力隊員等への支援に向けた取組を実施 負担区分 県 ² / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	2,157 (1,361)	市 町 村 振 興 課

7 県庁の働き方・職場環境改革の推進

1 健康が基本的な価値となる組織の構築

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩県庁の働き方・職場環境改革推進事業 県実施	「奈良県行政運営の基本計画」に定められた「健康を基本的な価値とする組織」の構築を目指し、メンタルヘルス対策等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	27,011 (-)	総務厚生 センター

2 創造性を促し、生産性を高める環境の整備

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
創造的で生産的な執務環境整備 県実施	民間書庫を活用した文書の保管 負担区分 県 ¹⁰ %	75,185 (163,000)	法務文書課
庁内事務システムの運用 県実施	電子化により行政文書の収受から廃棄までを一括管理する文書管理システムの運用 職員の給与、勤務管理、旅費などの総務事務にかかる業務の効率化を図るための総務事務システムの運用 総務事務処理にかかる外部委託等 予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用 人事制度、給与計算、給与制度など人事にかかる業務を管理し、効率化を図るための人事給与システムの運用等 ⑩人事給与システムの再構築 負担区分 県 ¹⁰ %	335,010 (341,141) 債務負担行為 [278,265]	法務文書課 総務厚生センター デジタル管理室
業務効率化推進事業 県実施	定型的な業務や画一的な処理を伴う業務の効率化に向けた自動化ツールの導入等 RPA（定型業務自動化ツール）を活用した定型的に繰り返し行う業務の効率化 AI-OCRを活用した手書き文字を電子データへ変換する自動処理 音声認識ツールを活用した会議等議事録の自動作成 負担区分 県 ¹⁰ %	7,216 (7,834)	行政・人材マネジメント課
県庁舎長寿命化対策事業 [一部庁舎等整備] 県実施	適切な庁舎及び設備の管理を行うことにより庁舎機能を維持し良好な環境を確保 本庁舎及び分庁舎の老朽化対策改修等 内線電話モバイル化改修等 負担区分 県（一部基金） ¹⁰ %	383,480 (434,220) 債務負担行為 [1,103,725]	管財課
定型的業務の外部委託化の推進 県実施	県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 部局長用公用車の運行業務 ⑩県庁舎の空調運転・管理業務 負担区分 県 ¹⁰ %	37,105 (22,645)	管財課
庁内デジタル化推進事業 県実施	庁内におけるデジタル技術を活用した取組の検討・試行支援 負担区分 県 ¹⁰ %	4,500 (-)	デジタル戦略課
AI技術を活用した業務効率化検討事業 県実施	AI技術等を活用した庁内業務の効率化手法等を検討 負担区分 県 ¹⁰ %	20,000 (-)	デジタル戦略課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
情報セキュリティ強化対策 県実施	マイナンバー利用事務ネットワーク等の運用 統合宛名システムの運用 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムの運用にかかる交付金 自治体情報セキュリティクラウドの運営 負担区分 国 ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	190,094 (179,303)	デジタル戦略課 デジタル管理室
全庁ネットワークの運営管理 県実施	庁内情報システムを統合する基盤を運用 ⑧ハードウェア統合基盤の再構築 大和路情報ハイウェイの運営 県（出先機関含む）及び市町村での高速回線運用 南部・東部地域のアクセス回線を二重化 負担区分 県 ¹⁰ %	363,764 (296,092) 債務負担行為 [2,482,651]	デジタル管理室

3 多様な人材が集まり、活躍できる包摂性の高い環境の整備

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
多様で柔軟な働き方の推進 県実施	県職員のテレワークやフレックス制にかかる環境整備 サテライトオフィスの運用、総務事務システムの改修 県庁の働き方改革の実効性を確保するためのモニタリングと、モニタリング結果の人事評価等への活用 負担区分 県 ¹⁰ %	21,221 (183)	行政・人材マネジメント課
多様な人材確保の推進 県実施	多様で優秀な人材を確保するための取組を実施 ⑧効果的なリクルート活動を実施 動画やSNS等を活用した採用情報の発信強化 育児休業代替職員の選考試験を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	57,046 (5,218)	行政・人材マネジメント課
⑧県庁舎セキュリティ対策事業 [一部庁舎等整備] 県実施	県庁舎のセキュリティ向上のため警備体制を強化 巡回及び立上り人員等の増強 防犯カメラの増設 負担区分 県（一部基金） ¹⁰ %	35,500 (-)	管財課

4 組織内外における交流と結びつきを促す環境の整備

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑧コミュニケーション基盤構築運用事業 県実施	庁内の働き方改革の推進に寄与するコミュニケーションツールの構築及び運用 負担区分 県 ¹⁰ %	49,712 (-) 債務負担行為 [371,896]	デジタル管理室

5 楽しく、失敗を恐れず果敢に挑戦できる人材の育成

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
官庁データサイエンティスト育成事業 県実施	「証拠に基づく政策立案（EBPM）」に必要である高度な分析能力を持った職員を育成 実践的なデータサイエンスセミナーの実施 県・市町村職員対象の統計分析相談の実施 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ ％	624 (623)	政策推進課
実践的かつ効果的な研修の実施 県実施	県職員に対する実践的かつ効果的な研修を実施 職位基本研修 能力開発研修 一部、市町村との合同研修の実施 負担区分 市町村負担分を除き県 ¹⁰ ％ ⑨働き方の意識改革や職場環境改善のスキル向上 デジタル人材の育成 動画コンテンツを活用した研修 海外の大学院への派遣研修の実施 ⑩60歳以降の働き方等についての職員向けキャリアセミナーの開催 ⑪役職定年者向けマインドセット研修の実施 負担区分 県 ¹⁰ ％	122,431 (50,065)	行政・人材 マネジメント課 人事課

8 徹底した行財政改革

1 デジタル戦略の推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 電子申請（セミナー・各種試験の申込、証明書発行等） 公共施設の利用予約 負担区分 県 ¹⁰ ％	11,676 (9,860)	デジタル 戦略課
⑨地域デジタル人材バンク運営事業 県実施	県内市町村や団体のデジタル化を支援するデジタル人材バンクの構築・運営 負担区分 県 ¹⁰ ％	1,500 (－)	デジタル 戦略課
⑩地域デジタルデバインド対策支援事業 市町村実施	南部東部地域における市町村のデジタルデバインド対策を支援 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	7,500 (－)	デジタル 戦略課
デジタル版奈良モデル推進事業 県実施	県・市町村による入札参加資格登録業務の標準化・共同化を検討 負担区分 県 ¹⁰ ％	20,000 (7,000)	デジタル 戦略課

2 県有資産のファシリティマネジメント（活用・維持・管理）

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
県域ファシリティマネジメント推進事業 県実施	県有資産の適正管理を図りながら、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 公共施設の持続的運営に向けて県有資産の総量最適化を検討 県内市町村が共同して公共施設を管理・運営する仕組みの検討 低・未利用資産の活用・売却に向けた県内市町村の取組への支援 低・未利用資産の有効活用等を図るための貸付けを実施 負担区分 県 ¹⁰ %	2,730 (7,627)	ファシリティマネジメント室
県有資産有効活用事業 県実施	県有資産の売却にあたり必要となる不動産鑑定を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	3,378 (2,100)	ファシリティマネジメント室
㊦低・未利用資産売却促進事業 県実施	低・未利用資産の売却に向けた境界確定業務等を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	12,800 (-)	ファシリティマネジメント室
公の施設運営改善推進事業 県実施	公の施設における管理及び運営の改善を図り、施設運営の適正化及び施設の活性化、サービスの向上を推進 指定管理者制度導入施設における第三者評価の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	889 (889)	ファシリティマネジメント室
㊦PPP/PFI手法導入推進事業 県実施	PPP/PFI地域プラットフォームを設置・運営し、PPP/PFIの普及啓発、人材育成、情報発信及び官民対話等を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	5,669 (-)	ファシリティマネジメント室
㊦大規模未利用資産活用促進事業 県実施	県の大規模未利用資産について、最も有効な活用方策を検討 負担区分 県 ¹⁰ %	62,807 (-)	ファシリティマネジメント室

3 県税収入の確保

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
税務総合システム・スマート化事業 県実施	納税者の利便性の向上や、税のDXを推進するため、次期税務総合システムを構築 負担区分 県 ¹⁰ %	593,627 (-) 債務負担行為 [2,224,502]	税務課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
徴収強化事業 県実施	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実 適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査 課税事務（納税通知書等封入封緘業務）の業務委託 県税収納を推進するための多様な収納手段を提供 コンビニエンスストアでの県税収納 マルチペイメントネットワーク及び共通納税システムを使用した電子納税による県税収納 スマートフォンを使用した県税収納 経験豊富な滞納徴収員を県税事務所及び自動車税事務所に配置し、滞納処分等を推進 自動車税事務所にコールセンターを設置し、自主納付の呼びかけを実施（7月～9月） 自動車税滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を効率的、効果的に整理 預貯金等の照会・回答業務のデジタル化による滞納整理の促進 負担区分 県 ¹⁰	29,507 (31,787)	税務課

4 積極的な県政広報の推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名								
刊行物等による県政広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富にわかりやすく提供 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">県民だより奈良</td> <td style="padding-right: 10px;">579,000部</td> <td rowspan="3" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">月1回、年12回配布</td> </tr> <tr> <td>点字県民だより奈良</td> <td>120部</td> </tr> <tr> <td>声の県民だより奈良</td> <td>125本</td> </tr> </table> 負担区分 県 ¹⁰	県民だより奈良	579,000部	}	月1回、年12回配布	点字県民だより奈良	120部	声の県民だより奈良	125本	260,901 (256,398)	広報広聴課
県民だより奈良	579,000部	}	月1回、年12回配布								
点字県民だより奈良	120部										
声の県民だより奈良	125本										
テレビによる県政広報 県実施	県の主要施策、県政ニュース等をテレビによりわかりやすく発信 県政ニュース番組「県政フラッシュ」 週2回 各回6分 奈良の地域ニュースを発信する総合ニュース番組「ならフライデー9」 週1回 各回52分 ㊦みんなが主役！地域情報発信事業 月2回（うち1回は再放送） 各回15分 県政スポットCMの放送 通年 負担区分 県 ¹⁰	248,895 (281,545)	広報広聴課								
新聞等による県政広報 県実施	地元紙・全国紙等へ県政広告を掲載 負担区分 県 ¹⁰	28,934 (28,934)	広報広聴課								

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
ソーシャルメディア 活用力強化事業 県実施	ソーシャルメディアによる県政情報の発信力の強化 バーチャルYouTuber (VTuber) を活用し、県政を広報 県職員を対象とした研修会の開催 負担区分 県10%	12,650 (10,203)	広報広聴課
「相談ならダイヤル」 の運営 県実施	県・市町村等への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県の相談機関等を対象とした電話対応研修の実施 負担区分 県10%	670 (793)	広報広聴課
⑧ ホームページリ ニューアル構想検討事 業 県実施	県公式ホームページを利用者目線に立った機能やデザインなどに改善するための調査・検討 負担区分 県10%	44,000 (-)	広報広聴課